

## 「教員教育」の現状と課題(2)

－日本学術会議で考える－

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：前回の日本の「教師教育(Teacher Education・ティーチャー・エジュケーション)」はOECD諸国では最も遅れているというレポートにはびっくりしましたね。では、これからはどのような内容で教師教育をすればよいのでしょうか。

A：(林明夫：以下省略)教師は、「知識基盤社会(Knowledge Based Society ナレッジ・ベースト・ソサィアティ)」を支える「高度専門職」です。ですから、教師教育の対象は、一定レベル以上の基礎学力を持ち、また、本気で教職を目指す人に絞り込むべきです。

あのフィンランドでは、教師教育の対象者の選抜には、学科、面接、適性検査などを1週間かけて行っているようです。日本でも、公立学校の採用試験(学科試験、面接試験、適性試験)と同じように行うべきです。

\*私は、栃木県教育委員会の行う公立学校教員採用試験の面接官を何年か行ったことがあります。教員採用試験と全く同じような方法で、教職専門職大学院の入学試験を行うべきと考えます。

Q：日本では、法学部などの学生も教職課程が履修できますが・・・。

A：一般の学部生への教職課程は、大学卒業生を教員に迎えたいという戦後の必要性のために生まれた制度だと考えます。日本以外の OECD の先進諸国では、大学院レベルでの高度専門職教員として「教師教育」を行っているのですから、大学の他学部の学生の履修は時代遅れと考えます。教師養成一本に絞り込むべきです。

Q：では、教師教育(Teacher Education)はどのような内容で行うべきとお考えですか。

A：佐藤学先生の御主張のように、「専門家教育(professional education プロフェッショナル・エジュケーション)」として①「教養教育」②「教職専門職教育」③「教科専門教育」を行うべきです。

Q：第1の「教養教育」とは何ですか。

A：教員に求められる第1の資質は、豊かな「教養」です。教員は「教養人」でなければなりません。教員に求められる「教養」としての自然科学、人文科学、社会科学の教育が必要と考えます。

Q：第2の「教職専門職教育」とは何ですか。

A：毎日の現場での指導に直結する「仕事能力」を高める教育と私は考えます。

①腹式呼吸を含む発声訓練(Voice Training ボイス・トレーニング)、②美しい立ち居振舞い訓練、③板書の方法、④時間配分、⑤生徒を引き付け、勉強を好きにさせる方法、⑤シラバスや毎回のレ

ッスンプランの書き方、⑥メイン教材の作り方、⑦副教材の作り方、⑧毎回の確認テストの作り方、⑨定期テストや実力テストの作り方、⑩一方的でない参加型の授業の方法、⑪生徒や保護者カウンセリングの方法、⑫進路指導の方法、⑬クラスや学校行事の運営方法、⑭事務処理の方法、⑮職場でのコミュニケーションの方法(会議や打ち合わせの方法)、⑯生徒募集の方法、⑰教員の不祥事研究(教育者として禁止されていること)、⑱部活動の指導方法、⑲ PTA 活動への参加方法、⑳地域活動への参加方法、・引率の方法。まだまだたくさんあります。これらをカテゴリーごとにまとめて「教職専門職教育」とすべきです。

**Q：随分ありそうですね。第3の教科専門教育とは何ですか。**

A：教壇に立つ前に、教えるべき教科については、教員として全学年分を全て完璧に本質的な「理解」をしていることが、生徒の学力向上の絶対条件です。担当科目については、たとえ中学生を教える場合でも、小学校から高校までの検定教科書の全ての項目について完全に理解していること。

小学1年から4年までを担当するクラス担当の先生(Classroom teacher クラスルーム・ティーチャー)は、担当する全科目を、小学5年から高3までを担当する専門科目教師(Subject teacher サブジェクト・ティーチャー)は、小5から高3のどの学年、どのレベルのクラスを担当しても、その瞬間からサッと完璧に教えられるだけの教科知識を身に付けること。

「シラバス」、「レッスンプラン」、「板書例」、「メインテキスト」、「サブテキスト」、「確認テスト」、「実力テスト」、「定期テスト」が一人で書け、「評価」ができること。どのような学年の、どのようなレベルの生徒を教えることになっても、クラスごと、時間ごとに生徒に目標やゴールを示し、毎時間ごとに授業の成果を出し続けられてはじめてプロと言えます。その方法の教育が不可欠です。

**Q：学習塾・予備校・私立学校の経営者の皆様に考えていただきたいことはありますか。**

A：このような「教師教育」は、専門職大学院だけでできるものではありません。また、理論と実践を踏まえながら、生涯にわたって行われるべきものであります。そこで、是非お近くの大学と「提携」し、協力関係を築きながら積極的にお取り組みいただきたいと希望します。

**Q：最後に一言どうぞ。**

A：「教育改革」の本質は、現職教員を含む「教員教育改革」だと確信します。また、「校長が変われば学校は変わる」ので、「校長教育」も欠かせません。

「現職教員を含む教員教育」と「校長教育」が本格化して、日本でも初めて「教育改革」がスタートすると言えます。

我々も自分でできるところから始めましょう。

皆様はどうお考えですか。

— 2007年5月10日記 —